

情報通信費負担の低下

総務省「家計調査報告」によると、2人以上世帯（以下同じ）の2024年の名目消費額は前年比+2.1%と2年連続して増加したが、実質ベースでは同▲1.1%と逆に2年連続して減少した。2021年から2022年にかけての、アフターコロナの反動増による実質消費の増加効果は剥落した。

これは物価上昇による実質所得の目減りが原因である。厚生労働省によると実質賃金は2024年まで3年連続で減少した。物価では食料品価格の上昇が顕著で、消費支出額に占める食料品支出額の割合であるエンゲル係数は2024年の値が28.3%と、統計で遡及可能な2000年以降で最も高い値となった。エンゲル係数は2013年まで23%前後で安定していたが、その後上昇傾向となり、2020年はコロナ禍での巣ごもり消費の影響で27.5%まで上昇した。その後やや低下したものの、2023年以降食料品価格上昇により上昇ペースが加速し、現在に至っている。

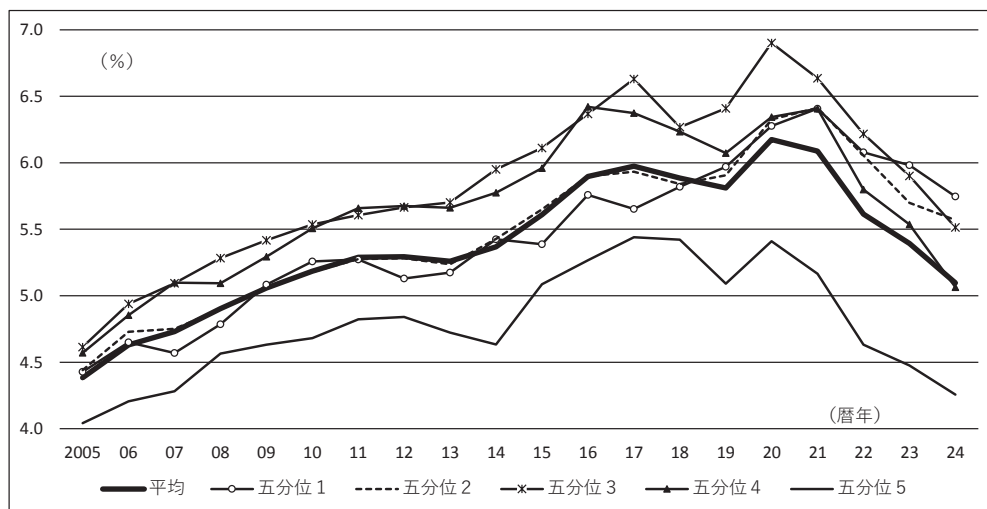
このような状況のなかでは家計は消費に抑制的にならざるをえないが、情報通信支出の減少がプラス材料となっている。情報通信価格は携帯電話の通話料金などの値下げにより、2021年は前年比▲18.2%、2022年は同▲12.7%と大幅低下となった。このことで1世帯当たりの情報通信支出額前年比は2021年が▲1.0%、2022年が▲3.9%となり、2023年、2024年もそれぞれ▲2.9%、▲3.5%であった。この結果、消費支出額に占める情報通信支出額の割合は2人以上世帯の全体ベースで2020年の6.2%から2024年には5.1%まで低下し（図表）、食料品支出の負担増加を緩和する効果があったといえよう。

図表では年間収入5分位（1分位目から5分位目の順で収入が多くなる）別の推移も示した。情報通信支出の割合は5分位以外の1～4分位が全体平均と同水準もしくはそれより高い水準である。これは高所得層以外の幅広い所得層にとって情報通信支出が必要性の高い「削りにくい」支出として認識されていることを示すもので、食料品支出負担増の減殺効果は大きかったといえよう。

ただ一方で、前述の通り情報通信価格の値下がり幅に比べ情報通信支出額の減少幅は小さく、情報通信支出は実質ベースでは大幅に増加したとみられる。このことは情報収集や取引の利便性、適度な娯楽の享受といった「手段」としての利用を超え、スマートフォン等情報機器の使用の目的化（いわゆるスマホ依存）の増大につながる側面を持つ。今後、利用者には一層の節度と良識が求められよう。

（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

消費支出額に占める情報通信関係費の割合（2人以上世帯）



（資料）総務省「家計調査報告」より筆者作成